

今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について —第二次審議経過報告のポイント—



平成22年5月17日

中央教育審議会
キャリア教育・職業教育特別部会

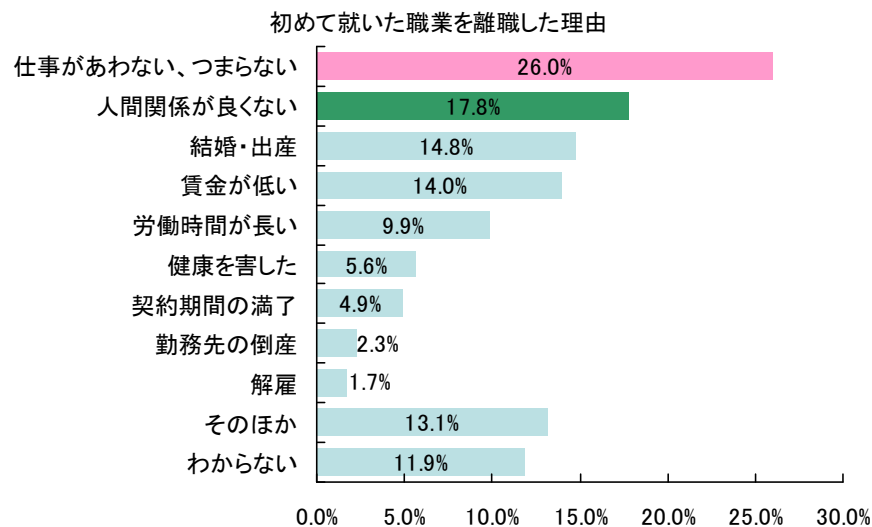
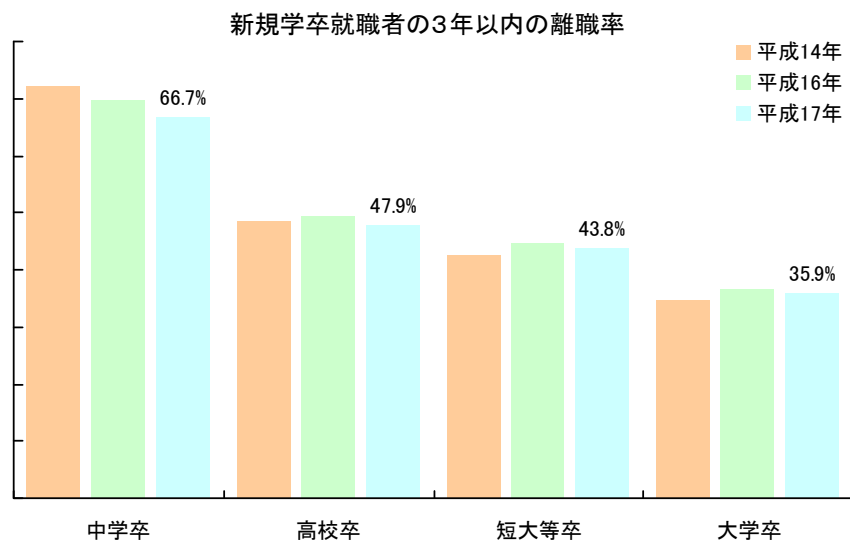
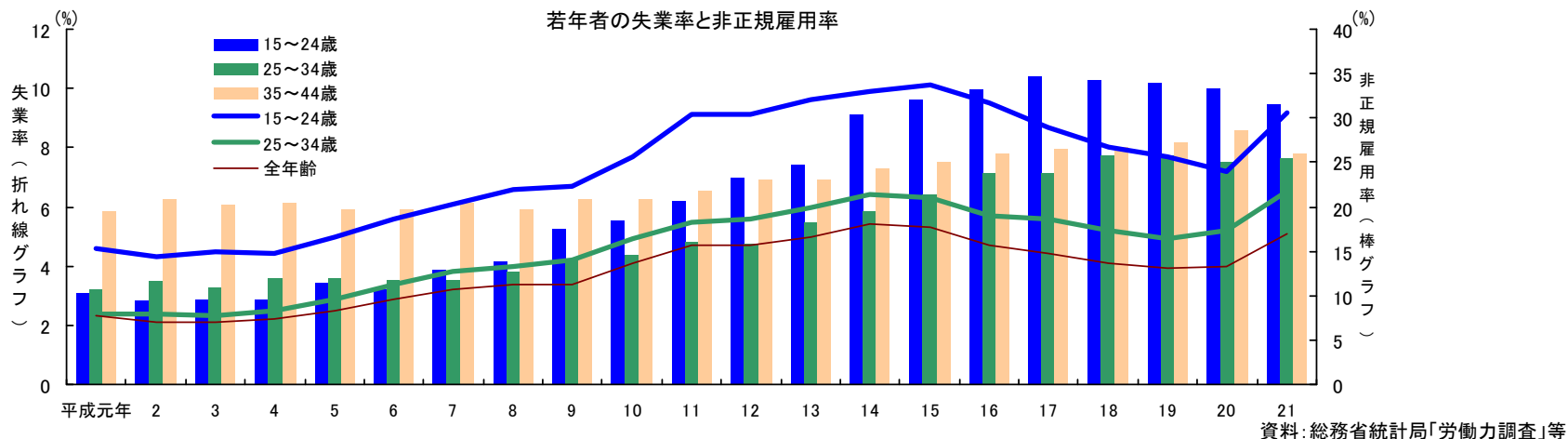


文部科学省
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

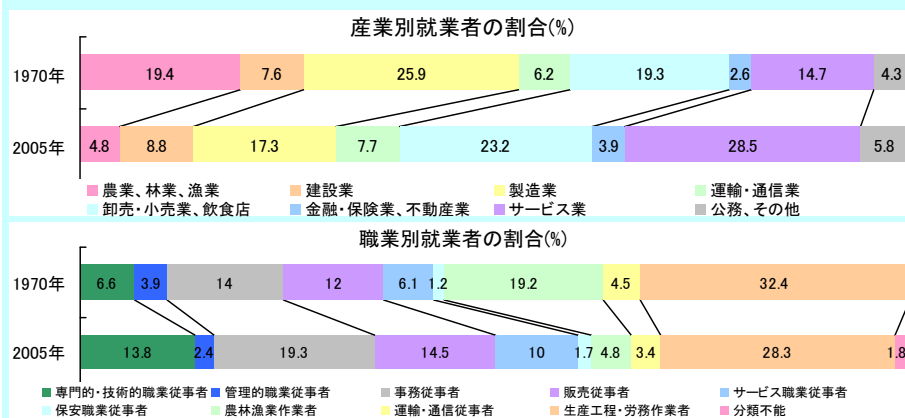
学校から社会・職業への移行や社会人・職業人としての自立に関する課題

若年者の高い失業率と非正規雇用者の増加、就職後3年以内の高い離職率

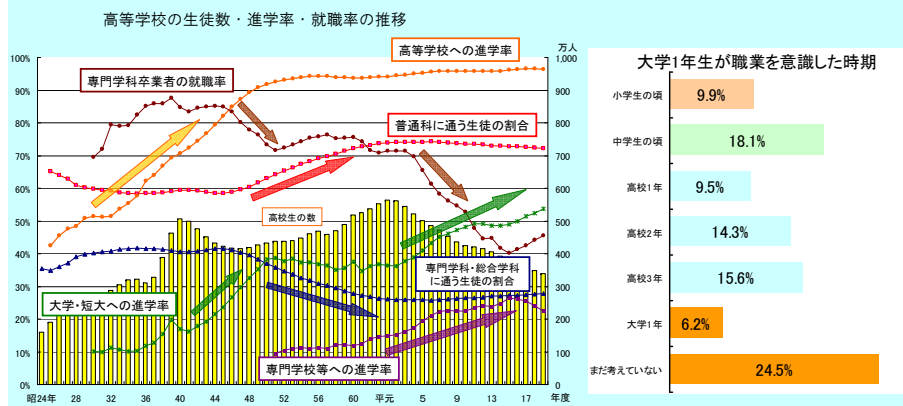


背景は何か？

高度経済成長期と比べて、産業ではサービス業や卸売・小売業、飲食店、職業では専門的・技術的職業、事務、販売、サービス職業の割合が増加



進学が容易になる中で、学習意欲や粘り強く課題に取り組む態度に個人差が拡大
職業について考える時間が乏しく、将来の進路の選択・決定を先送りする傾向

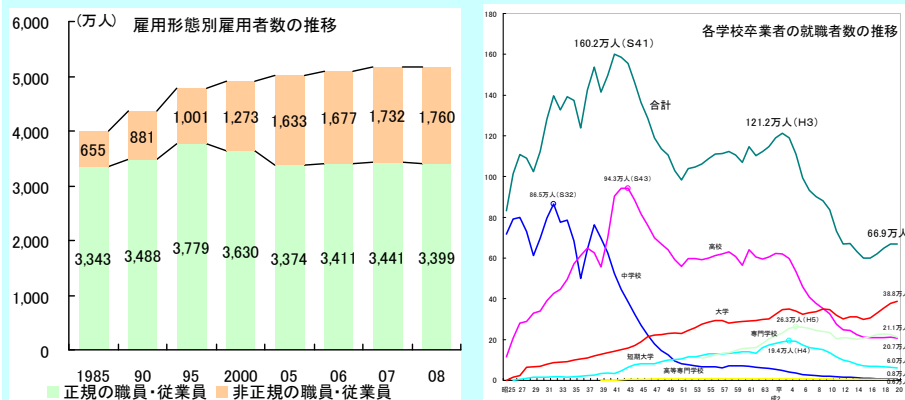


社会や雇用等の変化

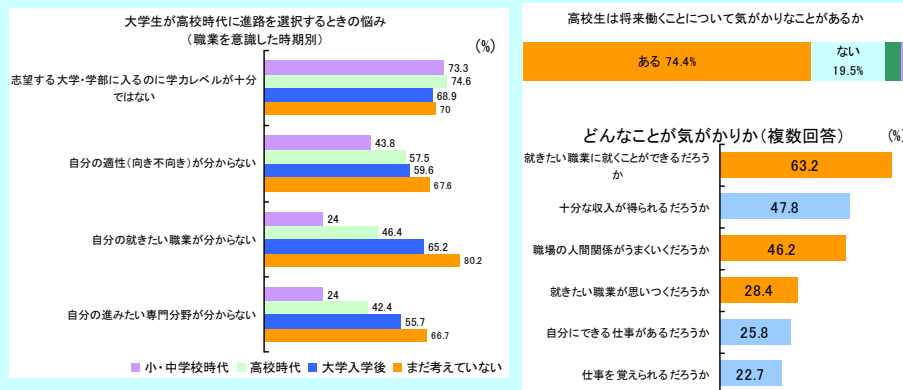
相互に関連

学校や子どもの変化

非正規雇用の増加、景気の後退等が影響し、新規学卒者の採用が抑制



様々な体験や人との交流の機会の不足などにより、モデルとなる生き方が見つけられず、精神的・社会的自立が遅れる傾向



社会全体を通じた職業に関する教育に対する認識の不足

このように、社会全体を通じた構造的な問題
学校から社会・職業への移行が円滑にできていないことに顕在化

今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の基本的方向性

キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育

学校におけるキャリア教育・職業教育の改善・充実が必要

基本的方向性

社会的・職業的自立に必要な能力等を育成するため、**キャリア教育の視点**に立ち、社会・職業との関連を重視しつつ、義務教育から高等教育までの体系的な教育の改善・充実

我が国の発展のために重要な役割を果たす職業教育の意義を再評価し、**実践的な職業教育**を体系的に整備

学びたい者が、いつでも、職業に関する能力の向上や職業の変更等が可能となるよう、**生涯学習の視点**に立ち、**キャリア形成支援**を充実

※ 学校教育の改善・充実には、学校の努力はもちろん必要だが、保護者、地域、企業など社会全体がそれぞれの役割を担い、相互に協力して子ども・若者を支えることが必要

発達の段階に応じた体系的なキャリア教育の在り方について

キャリア教育の充実に関する基本的な考え方

1. **社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力**等を育成する、体系的な取組の構築
2. 子ども・若者一人一人の発達の状況の的確な把握とそれに対するきめ細かな支援
3. 能力・態度の育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の形成・確立

キャリア教育推進のための方策

1. 各学校におけるキャリア教育に関する**方針の明確化**
2. 各学校の**教育課程への位置付け**
3. 多様で幅広い他者との**人間関係の形成**
4. **社会や経済の仕組み**などについての理解の促進
5. **体験的な学習活動**の効果的な活用
6. キャリア教育における**学習状況の振り返り**と、教育活動の**評価・改善**の実施

キャリア教育で育成する主要能力 (基礎的・汎用的能力)

人間関係形成・社会形成能力

自己理解・自己管理能力

課題対応能力

キャリアプランニング能力

発達の段階に応じた体系的なキャリア教育

生涯にわたる人格形成の基礎を培う

社会で自立的に生きる基礎の育成

学校から社会・職業への移行の準備

社会人・職業人として必要な能力等を伸長・深化

幼児教育

- 人とかかわることの楽しさや人の役に立つ喜びを味わうことができるようにする
- 集団の生活の中で、自己を発揮し、教師や他の幼児に認められる体験をし、自信を持って行動する

小学校

- 各教科・活動において、校内活動や地域社会とかかわる活動などを通じ、働くことの意義の理解や、自分が「できること」「意義を感じる」「したいこと」を理解し行動すること、これらを学習意欲につなげる
(事例①)

中学校

- 各教科・活動を体系的に位置付けることによる、能力・態度の効果的な育成
- 計画的・組織的な進路についての指導・援助
(事例②)

後期中等教育

- キャリア形成に共通して必要な能力や態度の育成と、これらの育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の形成・確立
- 社会・職業との現実的理解を深めること、自分が将来どのように社会に参画していくかを考える教育活動などに重点

高等教育

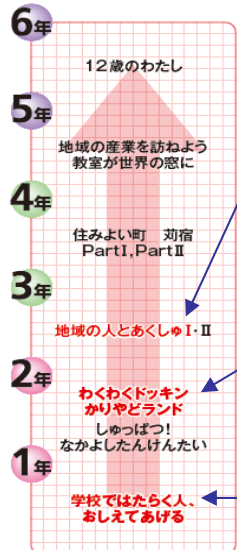
- 後期中等教育の目標を前提に、学校から社会・職業への移行を見据えて、教育課程内外での学習や活動を通じ、高等教育全般におけるキャリア教育の充実
- 各学校種の目的・教育方針を踏まえた入学者の受入れ方針にのっとり学生・生徒を受け入れ

特別支援教育

困難さを乗り越えるための能力や対処方法の育成、職場体験活動の機会の拡大、体系的なソーシャルスキルトレーニングの導入など

事例①(神奈川県川崎市立荻宿小学校)

キャリア教育の視点からの様々な教育活動の見直しと、地元商店街との連携による体系的な実践



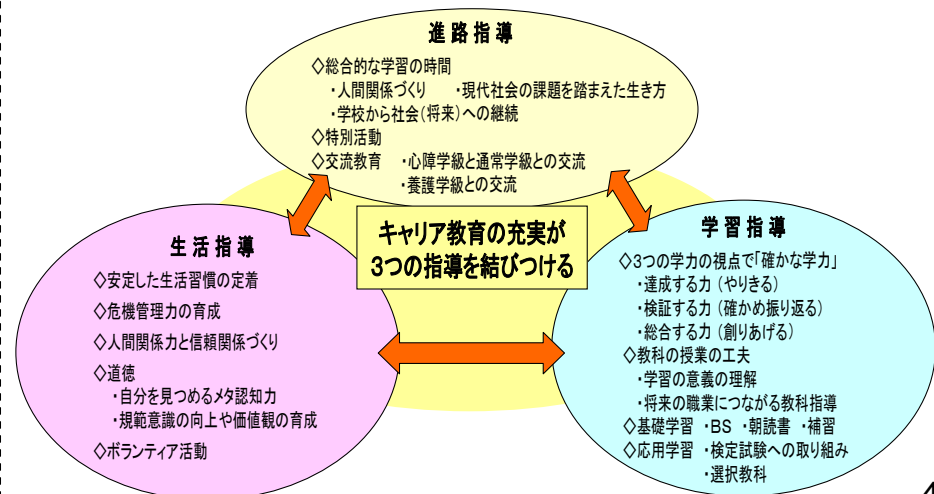
地元の商店会の協力を得て、商店での体験学習を計画し、社会科の学習を踏まえて展開商店の人やお客さんとの触れ合いを通して、自分の町を理解し、地域の一員としての自覚をはぐくむとともに、商店での働く人の世帯から自分の役割を果たすことの大切さや相手のことを考えた言動の重要性を実感(総合的な学習の時間)

子ども祭りで1年生と協力し、自分たちで遊びやルールを考え、お客さんが楽しめるような遊びのコーナーをグループで分担して作った(生活科、特別活動)

9月、学校の用務員、事務職員、給食調理員、栄養士、養護教諭などに、どんな仕事をしているのか、インタビューを実施(生活科)

事例②(東京都墨田区立寺島中学校)

「現代から将来にかけて、自己の取り巻く社会の中で、自分を生かしていける生徒」「自分のよさを知り、目標を掲げて、自分を高めていける生徒」の育成を目標



後期中等教育における充実方策

基本的な考え方

- キャリア形成に共通して必要な能力・態度の育成等を後期中等教育修了までの目標としたキャリア教育の充実
- 職業への円滑な移行準備、専門性をいかした自己の将来性を広げる職業教育の充実
- 今後、キャリア教育・職業教育に関する議論を踏まえ、高等学校教育全般の在り方について検討が必要

高等学校における充実

- キャリア形成に必要な能力・態度の育成や知識等の理解などキャリア教育で取り組むべき学習の観点を明確化
- キャリア教育を行う時間の明確化（教科・科目等の中核となる時間の明確化の検討）
- 成長分野等の人材を育成する専門学科の重点的整備と地域ネットワーク化
- 実務経験者の教員等職業教育に関する指導力の向上
- 総合学科の多様な学習を支える教員、施設・設備等の整備

専門的な知識・技能の高度化への対応と制度の改善の方向性

- 高校・特別支援学校高等部の専攻科の在り方と高等教育機関との接続（設置基準の明確化、専攻科の学修の大学等における単位認定・編入学の検討）

特別支援学校高等部における充実

専修学校高等課程(高等専修学校)における充実

事例①

(普通科のキャリア教育・秋田県立能代高等学校(普通科・理数科))

生徒に「大きな夢と高い志」を持たせ、自己の可能性に挑戦する気概を育てることを目的とした取組を実施



事例②(高等学校普通科の職業教育・大阪府立布施北高等学校)

- 平成16年度から、地元東大阪市の企業・施設の協力を得て「デュアルシステム」に取り組み、「良き社会人、職業人」となるための訓練を実施。平成18年度からは「デュアル専門コース」を設置。
- 学校設定教科「デュアル」の科目として、2年次に「デュアル基礎」、「デュアル実習Ⅰ」、3年次に「デュアル実習Ⅱ」「デュアル演習」を開設。実習は、年間を通じて、週1日、企業・施設における実習を実施。
- そのほか、マナー講習会、講演会、プレゼンテーション講習会などの開催、企業・施設見学、地域イベントへの参加、デュアル実習発表会などを実施

※ 実習分野別デュアル実習生徒数

		合計	保育 幼児教育	介護 福祉看護	営業 販売	製造 現業
H20	前期	52	22	8	11	11
	後期	51	20	6	12	13

事例③

(総合学科で実施されている「産業社会と人間」・東京都立晴海総合高等学校)

【目標】

- 卒業後の進路や生き方について考える
- 2年生からの「系列」及び「科目」を選択する考え方や態度を養う
- 学ぶことの意義について理解を深める
- 学び方(Learning Skill)を学ぶ
- 社会の変化を踏まえ、未来社会でも個性を発揮することを考える

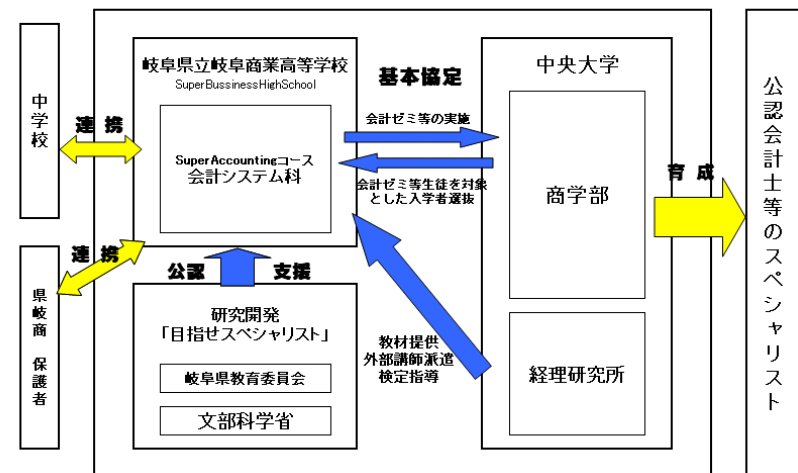
【主な内容】

- 班別調査学習(発表内容の検討 → レジューメ等の資料作成 → 発表会)
 - プレ課題研究(2年次)、課題研究(3年次)につながる調査方法・発表表現の習得 など
- 職場訪問(事前説明・職業に関する講演会 → 職場訪問 → 報告会)
 - 職業の世界(事業・組織・社会)を知る など
- ライフプラン作り(自分史の作成 → 発表原稿の作成 → 発表会)
 - 自分の将来像を具体的にイメージさせ、暫定的な目標の設定をし、夢の実現に向かう行動 など

事例④(専門高校の実践例・岐阜県立岐阜商業高等学校)

卒業後に更に高度な知識、技能を身に付け、将来の専門的職業人を育成する取組として、中央大学商学部との高大接続プログラム(岐阜アカウンティングプログラム)を実施

SuperAccountingコース 高大連携プログラム 「目指せスペシャリスト事業」



高等教育における充実方策

キャリア教育の推進方策

- 各高等教育機関における、キャリア教育の方針の明確化と、教育課程内外を通じた体系的・総合的なキャリア教育の推進
- 大学・短大では、教育課程内外を通じた社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組む体制整備及び取組の実施

職業教育の充実

- 各高等教育機関の役割・機能を明確化し、養成する人材像に応じた職業教育の充実を促進
- 大学・短大は、各学校の機能別分化と人材養成目的を明確化、これを踏まえた職業教育を充実
- 高等専門学校は、専攻科の位置付けの明確化と大学院との接続・修了者への学位授与の円滑化について検討
- 専門学校は、単位制専修学校や通信制学科の制度化の検討

職業実践的な教育に特化した枠組みの検討

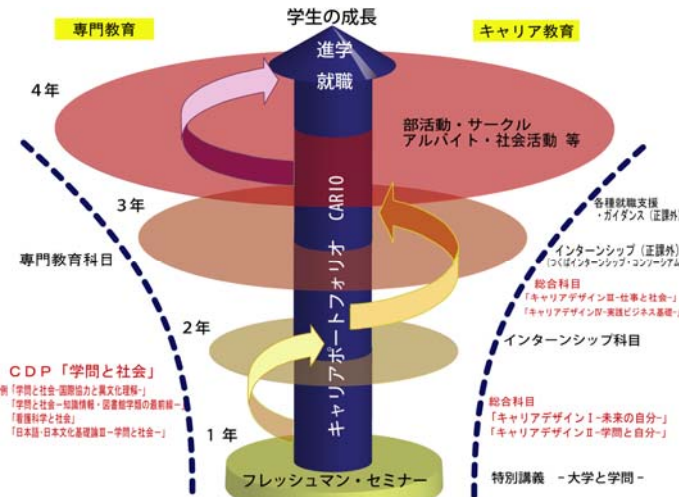
- 職業実践的な学校教育を通じて人材育成・キャリア形成を行うための新たな枠組みの整備を検討する必要
- 職業実践的な教育に特化した枠組みのイメージ
 - ◇ 職業との関連を重視した実践的な教育を通じて、実践的・創造的な職業人を育成
 - ◇ 教育課程は実験・実習等の割合を重視、インターンシップの義務付け、教育課程編成における企業等との連携の制度的保障等
 - ◇ 教員は実務卓越性（知識・経験等）を重視
- 新たな枠組みを制度化する場合、現行の大学等と別の学校として検討することが適当。高等教育機関としての質保証が重要であることも踏まえつつ、今後更に、具体的に検討していく必要

学校種を通じた職業教育の充実のための方策・質保証の在り方

- 職業教育プログラムの評価・質保証システムの構築が必要

事例①(教育課程の中に位置付けられたキャリア教育・筑波大学)

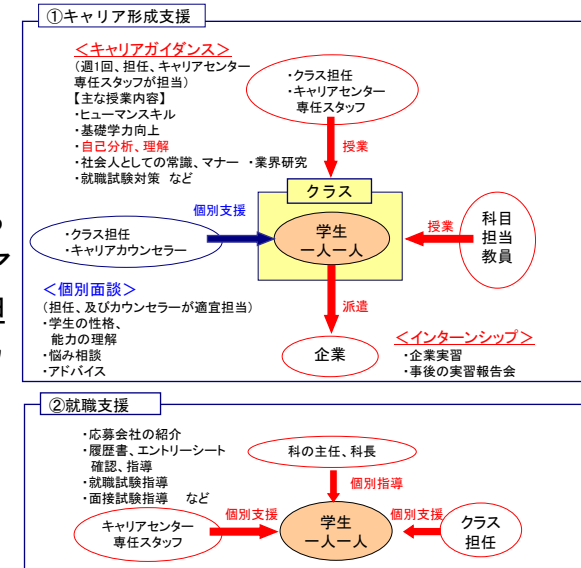
教育課程全体における専門教育とキャリア教育の融合を目指し、社会人・職業人への移行期としての大学生活を有意義に過ごすため、各種プログラムを展開



事例②

(一人一人のキャリア形成に応じた支援・名古屋工学院専門学校)

学生支援など正課外活動を通じて、個別支援を行う取組。入学段階から学生一人一人のキャリア形成を支援するため、担任の配置やキャリアカウンセリングを行う取組を実施



事例③(身に付けるべき能力の明確化と到達度評価・三重大学)

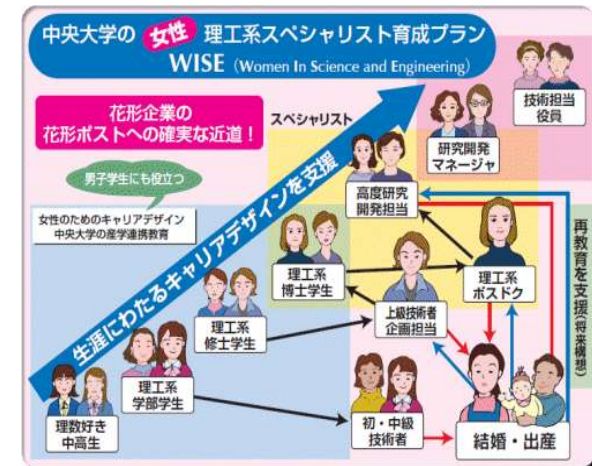
「4つの力」の育成を教育目標として掲げ、教養教育・専門教育を通して達成するための体制整備及び取組の実施



- ・「感じる力」:
感性、共感、倫理観、モチベーション、主体的学習力、心身の健康に対する意識
- ・「考える力」:
幅広い教養、専門知識・技術、論理的思考力、批判的思考力、課題探求力、問題解決力
- ・「コミュニケーション力」:
情報受発信力、討論・対話力、指導力・協調性、社会人としての態度、実践外国語力
- ・「生きる力」:
感じる力、考える力、コミュニケーション力を総合した力

事例④(女性の多様なキャリアを意識した取組・中央大学)

女性の多様なキャリアを意識したキャリア教育や、卒業生等の社会で活躍する女性に接する機会を設けるなどの取組を、正課内外において実施



生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の充実

学校から社会・職業へ生活が移行した後の学習者に対する支援

- 高等教育機関では、例えば、社会人の多様な学習動機にこたえる魅力あるプログラムの提供、学びやすい環境の整備などの取組を期待

中途退学者や無業者などのキャリア形成支援

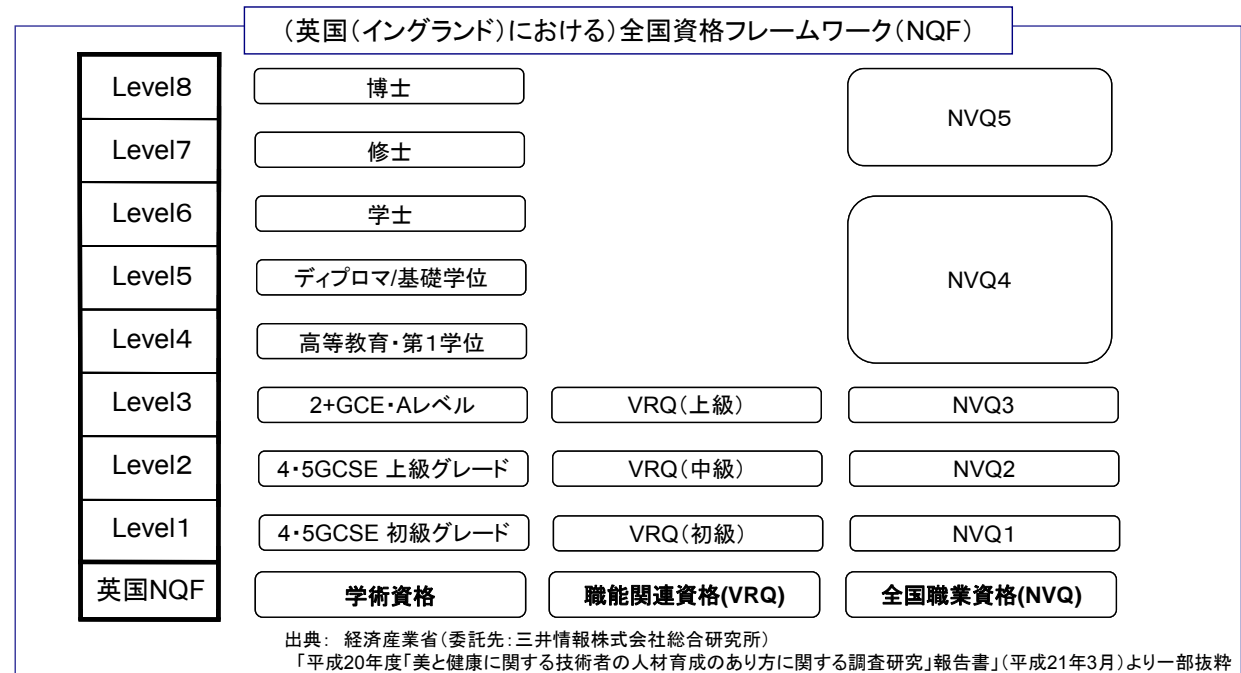
- 高等学校では、中途退学者のその後の実態把握に努め、可能な限り支援
- 高等教育機関では、定職・学籍を持たない若年者を対象にした教育プログラムの提供、就職支援の取組等の充実
- 教育関係機関と労働関係部局、NPO等との連携

職業に関する生涯にわたる学習を支える基盤の形成

- 英国の全国資格枠組み（NQF）のような諸外国の取組を参考に、職業に必要な能力と教育・訓練プログラムを明確化し、質保証の枠組みの構築に向けた取組を推進

諸外国の取組の事例 (イングランドにおける職業資格と学位等の資格枠組み)

イングランドでは、学術資格と職業資格の峻別が、社会的に負の結果をもたらしているという報告を受け、1997年に「全国資格フレームワーク(National Qualifications Framework: NQF)」を整備



学校から社会・職業生活へ移行後の学習者支援

【東京大学・筑波大学】

金融・住宅・医療など後見業務に関連する業界を退職したシニア、介護や子育ての経験を持つ主婦を主な対象に、市民後見人養成講座を実施するとともに、福祉型信託の概念を活用し、修了者の後見活動を総合的に支援する取組

- 対象者 一般中高年、親族後見人、学生、法人等
- 期間 126時間(約10か月)
- プログラム構成
 - 基礎講座(15時間)→審査→地域資源の把握活動(30時間)
 - 実務講座(18時間)→審査→体験活動(60時間)→審査
 - 講義(3時間)→修了
- 受講者 年齢:平均60歳前後 男女比:男性4、女性6
- 実施体制
 - 大学教員、実務家(司法書士、弁護士NPO法人等)、市民、事務局、運営サポーター等
- 受講後の状況
 - 履修証明書を発行
 - (既に家庭裁判所より後見人として数件選任され始めている状況)

【国際ビューティーモード専門学校】

出産、子育てなど一時職を離れた女性美容師に対し、技術指導とキャリアカウンセリングを基本とした就職指導を行い、再就職を支援する取組

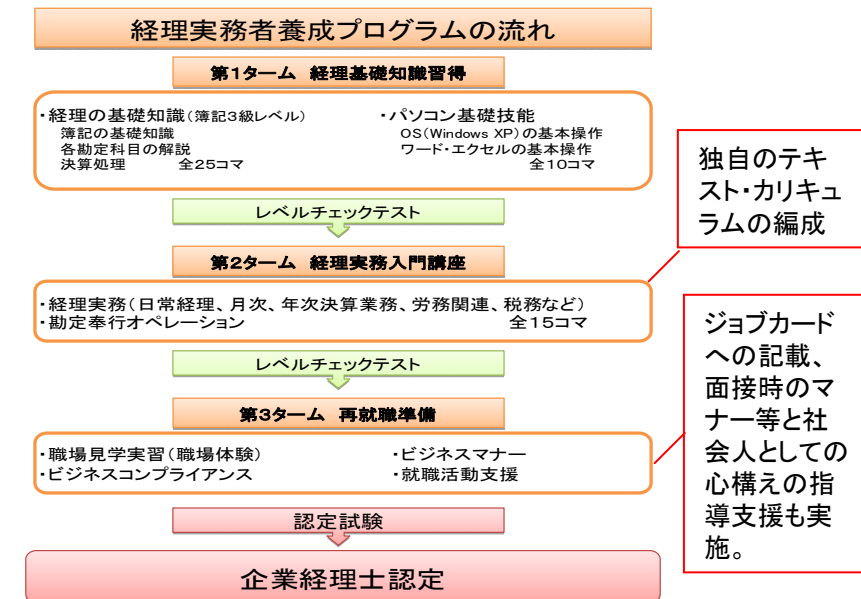
- 期間 4か月間(必須受講講座時間数54時間)
- プログラム構成
 - 技術指導講座:「カット」については必須講座、他の技術講座(「パーマ」「ヘアカラー」「メイクアップ」「ネイル」)は希望制
 - 就職指導講座:必須講座。「キャリアカウンセリング」は自己分析、ビジネスコミュニケーションスキル分析、アピールポイント及び志望動機の構築、面接指導等
- 講座修了後
 - 必須講座修了者には、履修証明書を発行
- (参考)現場復帰に当たっての不安な事柄
 - ・blankによる技術力低下への不安
 - ・求人や研修などの情報不足
 - ・労働環境(通勤、託児所等)、雇用条件(勤務時間、有給休暇等)への不安

中途退学者、無業者などのキャリア形成支援

【東京富士大学短期大学部】

経験重視の採用が中心である中で、専門職として求められる即戦力としての経理スキルを体系的に修得できる独自の教育プログラムの提供及び就職支援を行う取組

- 対象者:経理職種を希望して、就業中断からの復帰を目指す女性や、ニート・フリーター等の定職を持たない若年者層(25名)
- 期間:6ヶ月間
- プログラム構成
 - ・第1ターム:簿記3級レベルの知識と経理業務に必要なパソコンソフト(ワード、エクセル)の基本操作の修得
 - ・第2ターム:会社の業務フローに基づく経理実務の学習、実際に使われている会計ソフトの使用
 - ・第3ターム:職場見学実習による現場実務の把握。コンプライアンス、ビジネスマナーについての学習。



キャリア教育・職業教育の充実のための様々な連携

地域・社会との連携

- 地域・社会の様々な方に教育活動に参画いただくことは不可欠な要素
- 特に若者に関する支援等について、NPO等多様な主体による支援

産業界等との連携

- 産業界等との連携は、調整に課題。経済団体やPTA、校長会、NPO等の協力を得て協議会を設置するなど、効果的な連携の促進
- 学校と企業等との調整を図る人材の配置などの取組の一層の推進

学校間や異校種間の連携

家庭・保護者との連携

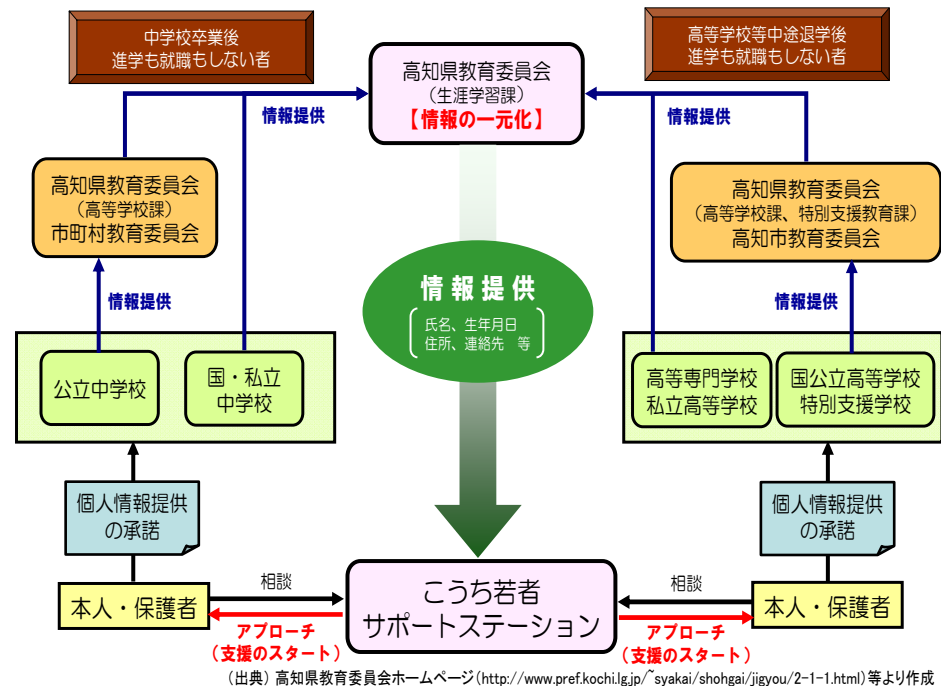
- 保護者の考え方は、子どものキャリア発達に大きな影響。
- 学校と家庭・保護者との共通理解。保護者の学校の活動への協力

関係行政機関との連携

- 厚生労働省、経済産業省等との連携・協力

連携の事例①(高知県「若者はばたけネット」)

中学校卒業時、高等学校等中途退学時に、進学も就職もしない者に対し、学校教育からの切れ目のない支援を行うために、対象者の情報を一元化するための関係機関の情報ネットワーク組織（「若者はばたけネット」）を、高知県教育委員会が中心となって構築



連携の事例②(大阪キャリア教育支援ステーション)

教育現場のニーズ、要望にこたえ、学校外からの支援、協力をワンストップで提供

活動内容

- ◇ 教育現場に役立つ学外からの支援
(社会人講師の派遣、施設見学、職場見学、職場体験学習・インターシップなどの受入先の紹介、キャリアカウンセラーの派遣)
- ◇ 教員の知識・技能の向上への支援
(教員研修の支援、教員の企業研修先の紹介)
- ◇ 大阪独自のキャリア教育プログラム・教材の開発
(小・中・高一貫した全体モデルづくりへの支援、独自の個別プログラム・教材の開発、全国・海外の情報収集と紹介)
- ◇ キャリア教育についての調査、研究への支援、協力
(実践プログラムの効果検証、キャリア教育に関する研究への協力)
- ◇ 保護者、地域社会、産業界に対する啓発
(キャリア教育の意義・効果についての理解促進、キャリア教育の支援活動への参画促進)

「連携」を活かしたキャリア教育支援

